国際エネルギー情勢を見る目（810）　2026 年 9 月 10 日

第 46 回オックスフォードセミナーに参加して

一般財団法人　日本エネルギー経済研究所
顧問
小山　堅

9 月 7 日から 9 日、世界的に著名なエネルギーシンクタンク、Oxford Institute for Energy Studies が主催する第 46 回 Oxford Energy Seminar に参加する機会を得た。同セミナーは、OPEC 産油国関係者、石油メジャーなどの国際的なエネルギー企業人及び日本のエネルギー産業関係者等が 10 日間にわたってレクチャーと議論に参加する極めてレベルの高いセミナーである。講師陣も産油国重要閣僚や主要エネルギー企業トップ、著名な専門家など、ハイレベルな陣容となっている。同セミナーでは参加者による活発な議論がチャタムハウスルールの下で行われ、筆者にとっても重要な学びを得る貴重な経験となった。以下では、筆者が参加することのできた議論（最初の 3 日間のみであるが）を通して、所感として特に印象に残ったポイントをまとめてみたい。

議論のテーマそのものは多岐にわたるものであったが、全体を通じての共通の大きな問題意識は、進行中のホルムズ海峡危機の影響の下で、世界のエネルギー市場がどう変化していくのか、その変化をもたらすドライバー・動因は何か、その変化の中で世界の主要国・エネルギー企業はどう対応していくべきか、というものであったように思われる。これらのテーマの下で、主要国のエネルギー政策・戦略に関連して、米国、中国、ロシア、日本などのパースペクティブが語られ、議論されることになった。また、中東産油国の立場から、あるいは国際エネルギー企業の立場から、多様な視座が提供され、議論の深みが増すことになった。

ホルムズ海峡危機に関しては、8 月末から始まった米国とイランの攻撃の応酬とその激化の中で、原油価格が高騰し、100 ドルの大台に迫る展開の中でのセミナー開催となった。そのため、当然のことながら、エネルギー安全保障問題への関心はセミナーの議論の中でも非常に高かった。セミナーのプログラムの中での議論に加え、参加者との間の個人的な議論の中でも、進行中のホルムズ海峡危機の先行きをどう見るか、エネルギー価格の高騰や供給不安の増大にどう対応するか、消費国・産油国、それぞれの立場での関心が示されていた、と感じることになった。

そうした中で、筆者にとって特に興味深かった論点の一つが、エネルギー安全保障強化のためのエネルギー転換推進が別のエネルギー安全保障上の課題を引き起こす、というものであった。これについては、クリーンエネルギーを推進することでの化石燃料依存からの脱却は中東依存度低下やエネルギー自給率向上などの面でエネルギー安全保障に貢献する可能性があるものの、クリーンエネルギー分野で強力なドミナンスを持つ中国の影響力をさらに高め、中国への依存を高めることになる、という問題があることはよく知られるようになっている。

ホルムズ海峡危機における中国の対応も世界の関心を集めており、中国の石油輸入の大幅な低下が需給逼迫を抑制する効果を発揮したと考えられていることから、中国が国際石油市場での「Swing Importer」的な役割を果たすのではないか、という見方も示されるようになっている。また、エネルギー安全保障強化のためのクリーンエネルギーへの転換が、中国のクリーンエネルギー分野でのドミナンスをさらに強化する、ということになるのであれば、ホルムズ海峡危機は国際エネルギー情勢における中国の存在感・影響力を高める

方向に作用している、ということにもつながる。その意味で、中国に関する関心の高さは、今回のセミナーでの議論の特徴の一つであったように感じた。

しかし、今回のセミナーの議論では、上述の問題とは別の問題意識で、エネルギー転換とエネルギー安全保障の関係に関する論点が提示されたことが興味深かった。その第 1 は、クリーンなエネルギーへの転換において重要な役割を果たすことが期待されている再生可能エネルギーについて、そのシェアが高まっていくことによって、化石燃料の需給が不安定化し、価格ボラティリティが一層高まる方向に向かうのではないか、という論点であった。再生可能エネルギーの拡大は、全体として化石燃料の需要を抑制していく作用を持つ。しかも、再生可能エネルギー（特に太陽光や風力）の供給は間歇性（Intermittency）を持つゆえに、短期的に化石燃料の需要の大きな変動をもたらし、価格変動の幅を押し広げる可能性がある、という見方である。

化石燃料について、需要変動が大きく先が読みにくいこと、しかも全体トレンドとして需要減少していく方向にあることが重なると、化石燃料投資をスムーズに実施していくことも難しくなる。これらの影響が相まって化石燃料の価格ボラティリティが増幅する可能性があり、長きにわたる転換期が続く間、エネルギー安全保障上の不安定化要因が拡大する可能性が指摘されたのである。

もう一つは、エネルギー転換による電力化推進に伴うエネルギー安全保障上の課題に関する論点であった。エネルギー転換はある意味で必然的に電力化を推進することになるが、カーボンニュートラルのような強力な脱炭素化に向かう場合、電力化率が 5 割近くに達する可能性がある。特定のエネルギーへの依存度が全体の 5 割に達するといった特異な状況は、国際エネルギー市場の歴史の中でも極めて稀な事象である。1910 年代における石炭依存、1970 年代前半の石油依存がその例外的なケースとなるが、依存度が高くなるほど、その安定供給確保は重大な課題になることは自明である。だからこそ、1973 年の第 1 次石油危機は真にグローバルな重大危機となった。

高い電力化率がもたらす課題は、石油のように極めて発達した国際市場における供給途絶が世界的に波及する問題とは異なる面もある。それぞれの電力システムにおける供給途絶がそのシステム内における消費者や経済・産業活動に重大な影響を及ぼすことになる。そして電力システムに関しては、増大する需要に対応して必要十分な供給能力をサプライチェーン全体の観点において確保する必要があり、そこに様々な課題が複雑に発生しているのが世界の現状である。その状況下、異常気象や自然災害のインパクトが拡大し、サイバーセキュリティの問題もクローズアップされるようになっている。エネルギー転換で電力化が大きく進む世界における電力安定供給確保は今後の世界の重大課題なのである。この点は、「新たな情報革命」によって電力需要が押し上げられる可能性が高まる中、さらに重要性を増している、といって良い。

ホルムズ海峡危機は、地政学リスクに由来するエネルギー安全保障問題である。クリーンエネルギーや、特にレアアースなどを始めとする重要鉱物問題に関わるエネルギー・経済安全保障も、大別すれば地政学リスクと密接な関連性を有するエネルギー安全保障問題である。しかし、上述の 2 つの問題・リスクは、もちろん地政学情勢との関連性はあるものの、どちらかと言えば、エネルギー転換がもたらすシステム的な脆弱性に関わる問題のようにも見える。地政学リスクが高い状況が続く中、エネルギー市場におけるシステム的な脆弱性が高まる方向にあるとするならば、エネルギー安全保障問題はこれまで以上に複雑で難しい課題に直面していくことになろう。暮らしや経済を支えるエネルギーを安定的に Affordable な価格で確保していくことが一層重要性を増す中、エネルギー安全保障確保に向けた取り組みは待ったなしの重要課題になっている。

以上

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp